

Title	アメリカにおけるフロンティアと市場革命
Sub Title	Frontier and market revolution in America
Author	岡田, 泰男(Okada, Yasuo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.95, No.2 (2002. 7) ,p.291(101)- 303(113)
JaLC DOI	10.14991/001.20020701-0101
Abstract	
Notes	小特集：フロンティアの比較研究
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020701-0101">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020701-0101</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## アメリカにおけるフロンティアと市場革命

岡田 泰 男

### 要 旨

アメリカにおけるフロンティアの意義を、最近、アメリカの史学界で話題となっている市場革命との関連で論じた。フロンティアは長期的に見れば経済発展に好ましい影響を与えたが、ある局面では阻止的役割をも演じた。市場革命の場合、そこから逃れる場所を農民に与え、いわば古い生活様式を保存するための避難所ともなった。フロンティアには保守的役割もあったといえよう。

### キーワード

アメリカ、フロンティア、市場革命、家族、農民

### はじめに

アメリカにおけるフロンティアの存在が、経済発展に好ましい影響を与えたことは、誰しも否定しないであろう。フロンティアの豊富で肥沃な土地は、人口成長、農業発展、市場拡大を促進し、森林、石炭、鉄、そして石油などの資源の存在は、工業の発展に有利な条件であった。さらにフロンティアに象徴される機会の存在が、企業家精神に刺激を与えたとも考えられる。もちろん、フロンティアのあることが、必ずしも経済発展をもたらさない事実は、南米諸国の歴史が示している。しかし、アメリカの場合には、それが経済成長の一要因であったことは明らかである。

もっとも、農業国として出発したアメリカが工業化するにあたり、フロンティアの存在が常に好都合であったわけではない。アダム・スミスは『国富論』の中で、アメリカに製造業が成立しにくい理由として、未耕地が容易に取得できる点をあげる。職人は余分の資本を得たときに、製造業を始めようとはせずに土地を買って農場主になってしまう。職人は顧客の召使いで、顧客に食べさせてもらっているが、自分の土地を耕し、家族労働で生活している農場主こそは、真に主人であり独立した存在であるからだ、というわけである（第3編第1章）。また、ウェイクフィールドは『イギリスとアメリカ』（1834）の中で、イギリスの社会問題の原因が土地不足であるとすれば、アメリカのそれは土地の過剰だという。そして、アメリカでは自由な人間は容易に土地を入手できるので、

労働者を必要とする資本家は奴隷を求めることになる。イギリスから労働者が移住したとしても、じきに独立した土地所有者になってしまうので、奴隷に対する需要は減少せず、奴隷制度廃止は困難であると述べる。<sup>(1)</sup>

わが国においても、スミスの見方は一応受け入れられているとあってよい。鈴木圭介編『アメリカ経済史』においても、フロンティアにおける自由な土地の存在が、「独立小農民層の西部での再生産」を可能にし、「中産的生産層の両極分解を遅延させ、賃労働力の形成を阻害した」ことが指摘されている。また、フロンティアでは絶えず農業地帯が拡大再生産されているため、工業の占める比重はなかなか上昇せず、工業生産額が農業のそれを超えるのは1880年代になってからであったと述べられている。<sup>(2)</sup>したがって、長期的に見ればフロンティアが経済発展に貢献したとはいえ、ある局面では、それが阻害的な役割を演じたことも認めなければならない。

ところで、最近のアメリカの歴史学界では「市場革命」という概念が話題になり、しばしばとり上げられている。これは、もともとチャールズ・セラーズの著書の題名であり、19世紀前半のジャクソン期のアメリカを描写した言葉であるが、その時期の社会、経済、政治の変化を巧みにあらわした表現として、ひろく使われるようになった。市場革命が対象とする時代は、工業化が進展すると同時にフロンティアの開拓が進み、一方では南部の奴隷制プランテーションが拡大する時代であった。<sup>(3)</sup>以下、市場革命について検討しつつ、フロンティアとの関わりについて考えてみたい。

## I

「市場革命」という言葉は経済史の用語のような印象を与えるが実際にはそうではない。かつて、ほぼ同じ時期を扱った経済史の書物に、ジョージ・テイラーは「交通革命」という題名をつけた。これは19世紀前半のアメリカ経済の変化が、交通機関の発展によってもたらされた、すなわち、交通の便がないため自給自足をよぎなくされていた生産者が、道路、運河、鉄道、海運などの発展にともない商品生産に積極的にのり出し、それが経済発展をもたらしたという見取り図にもとづいている。しかし、一般的には経済史家は、産業革命とか工業化という言葉で、この時代の変化をとらえている。産業革命や工業化という言葉には、さまざまな定義があるが、それが単なる機械の発明や工場制の成立を指すのではなく、より広い社会全体の変化を意味するという点では、意見は一致している。「中世的規制から競争の支配へ」(アーノルド・トインビー)とか「市場経済への移行」(カ

---

(1) Edward G. Wakefield, *England and America* (N.Y., 1834), p. 211, p. 221.

(2) 鈴木圭介編『アメリカ経済史』(東大出版会, 1972年) 162-66頁, 225-26頁。

(3) 安武秀岳「米国市場革命論の再検討」『愛知県立大, 国際文科研究科論集』2号(2001年)同「市場革命再考——経済史から学ぶために——」『アメリカ経済史研究』1号(2002年); Charles Sellers, *The Market Revolution: Jacksonian America, 1815-1846* (N.Y., 1991).

ール・ポラニー)といった定義は、ごく幅広いものであるが、「市場革命」という言葉で示そうとしている変化と、内容的にはほぼ同一といえよう。もっとも、一般の歴史家にとっては、市場革命という方が目新しい感じがするかもしれない。<sup>(4)</sup>

セラーズも認めているように、市場革命という表現、そしてその意味するところは、マルクスの影響を大きく受けている。セラーズは、マルクス主義への嫌悪感から、歴史家はアメリカの基本的変化を理解するための、最も強力な理論的分析用具に無知であると記す。ただし、アメリカの特殊事情、すなわち安価な土地の存在の故に、マルクスの分析を、そのままアメリカにあてはめられないとも述べる。ところで、市場革命とは何か。端的に言えば、それは資本主義の成立に他ならない。現にポール・ジョンソンは『アメリカ社会史事典』で「市場革命」という項目を担当しているが、この言葉の後に「資本主義への移行」とかっこをつけて記している。<sup>(5)</sup>

さて、資本主義の成立ということであれば、これは、わが国において1950、60年代に盛んに論じられた問題である。もっとも、その当時のいわばキーワードは、農民層分解、国内市場の形成、産業資本と商業資本、二つの道などであって、今日のアメリカにおける市場革命論と比べると、マルクスの影響を受けている点では似ているが、必ずしも同一ではない。とりわけ、アメリカのそれには、比較経済史的観点が希薄であり、このことは、アメリカ型とプロシャ型というような、かつてわが国で愛用された概念が見られないことからいえる。しかし、ジョージ・テイラーがその頃に来日して、研究会が開かれた際、あまり議論がかみあわなかった記憶からすると、隔世の感があるといつてよい。「なにしろ交通革命だからね」と、ある日本人研究者がもらした言葉が耳に残っている。<sup>(6)</sup>

市場革命と交通革命との差は、前者が市場の形成という社会経済的变化に重点をおいている点にある。その見方に立った上で、議論を進めよう。市場革命に関しては、北東部の都市に焦点を合わせた研究が多いが、ここでは、フロンティアとの関連を考えるためにも、農村に重点をおくことにする。市場革命の開始される時代には、ほとんどのアメリカ人は農村の住民であったから、そこでの変化の重要性は明らかである。農村、さらには農民を中心においた場合、最大の問題は、農民の内部から市場が形成されてくるのか、あるいは農民は外側の市場にまきこまれてゆくのか、という点であろう。アメリカでは、従来、後者の解釈が有力であったと思われるが、これはマックス・ウ

---

(4) George R. Taylor, *The Transportation Revolution, 1815-1860* (N.Y., 1951); Arnold Toynbee, *Lectures on the Industrial Revolution* (London, 1884); Karl Polanyi, *Origins of our time* (London, 1945).

(5) Sellers, *Market Revolution*, p. 6; Paul E. Johnson, "The Market Revolution," in *Encyclopedia of American Social History* (N.Y., 1993), Vol. 1, p. 545; Sean Wilentz, "Society, Politics, and the Market Revolution, 1815-1848," in Eric Foner, ed., *The New American History* (Philadelphia, 1997).

(6) 岡田泰男「アメリカ産業革命」『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣, 1976年)

ウェーバーも述べているところである。

ウェーバーは1904年、セントルイスの万国博覧会の際、学会に招かれ農村社会について講演しているが、その中でほぼ次のように述べた。アメリカの農民 (farmer) は市場のために生産するが、市場は生産者より以前から存在している。一方、ヨーロッパの農民 (peasant) は、相続した土地で主に自給用の生産をおこなうが、そこでは生産者より市場の方が若い。もちろん、ヨーロッパの農民も余剰生産物を売却したし、すべてを自給自足はできない。しかし、彼はビジネスマンのように利潤を得るためには生産しなかった。2000年来、そのようには育てられていないからだ、というものである。アメリカの歴史家は、最近ではいささかウェーバー離れしているようであるが、市場と農民に関して、従来、上の見方に従ってきたとあってよい。しかし、アメリカの農民についての見方は、近年、大きく変化してきている。<sup>(7)</sup>

かつて、アメリカとくに北部の農業については、自給的農業から商業的農業へという図式が存在した。これはビドウェルとファルコナーの『北部農業史』に示されたもので、最初は交通機関が未発達なので自給的たらざるをえないが、交通の便が良くなれば商業的になるという見方である。農民が交通の便さえ与えられれば商業的農業を始める、というこの考え方の背景には暗黙の前提がある。すなわち、資本主義はメイフラワー号と共にアメリカに渡来した、とまではいわなくとも、封建制の下にあったヨーロッパの農民 (peasant) とは異なり、アメリカの農民は最初から市場指向的であったというものである。ウェーバーは先の講演で、当時のアメリカの農民は他の企業家と同じであり、小麦地帯を特徴づけるものは、農業の個人主義、ビジネスマンとしての農民だと述べた。こうした特色が最初から存在していたというのが、いわば通説的見解であった。<sup>(8)</sup>

しかし1960、70年代以降、植民地時代のニューイングランドを対象とした研究をはじめとし、農村の社会構造に焦点を合わせた研究が続出した結果、上記の前提に疑問が生じてきた。とくに重要なのはジェイムズ・ヘンレッタの「家族と農場」という論文であって、彼はアメリカの農民が市場よりは家や土地を重視したという。いわば、ウェーバーの述べたヨーロッパの農民と同様、アメリカの農民も何よりもまず自家消費のために生産し、余った分は売却するにせよ、もともと利潤を生むために生産したのではないという。そして親から子へ伝える財産としての土地を重視し、共同体のつながりを大切にしたということであれば、まさにヨーロッパの農民に等しい。したがってビジネスマンとしての農民の存在は市場革命 (ヘンレッタは、この用語を使っていないが) 以後と考えられる。クリストファー・クラークの『農村資本主義の起源』という秀れた著作も、ヘンレッタの立場を受けついでいる。<sup>(9)</sup>

---

(7) Max Weber, "The Relations of Rural Community to Other Branches of Social Science," *Max Weber Gesamtausgabe*, 1 Band 8 (Tübingen, 1998), S. 214-5.

(8) Percy Bidwell and John Falconer, *History of Agriculture in the Northern United States, 1620-1860* (Washington, D.C., 1925).

クラークの研究はマサチューセッツ州西部の農村地帯を対象とし、当初、自給的であった農村が資本主義的になってゆく状況が詳細に述べられている。ここでは農民は当初、家族中心の前資本主義的生産様式を維持しているが、人口増加と土地不足をきっかけに、いわば農民層分解（この用語は、やはり使われていないが）というべき状況が生ずる。すなわち、手工業などに従事する住民が多くなり、まさに農民の中から市場が形成され、かつ所得分配も不平等さを増し、賃労働者も出現してくる。但し、クラークによれば、18世紀末から19世紀はじめに生じた上記の状況は、本格的な市場経済、あるいは資本主義の成立とはいえず、人びとは完全に市場原理に従って行動しているわけではない。資本主義が本格化するのは19世紀中葉のことであり、その変化をもたらしたのは商人であった。したがって、農民は商人を介して外側の市場にまきこまれてもいったといえる。

一方、最初からの農民の市場指向性を重視する研究も多い。ジェイムズ・レモンは『貧者の最良の土地』において、植民地時代の移住者を、家族や共同体のしがらみを離れ、個人の自由や物質的利益を重んずる人びととみなした。またウィニフレッド・ローゼンバーグは『市場町から市場経済へ』の中で、すでに独立前から市場経済の発展がみられたことを主張した。もっとも、研究者が、市場か家族か、といった単純な二者択一的な態度をとっていると考えるべきではない。クラレンス・ダンホフは『農業の変化』において、北部の農民が19世紀前半から南北戦争後にかけて、家族から市場へ方向を転換させた、とは述べたものの、農民の中に伝統的な自給農業に執着していた者が多かったことを認める。また、計量的研究をおこなったアタックとベイトマンは『彼ら自身の土地』の中で、19世紀の農業は、他産業とは異なり、経済的分析だけでは割り切れないところがあると記している。<sup>(10)</sup>

## II

ターナーのフロンティア学説の中で、しばしば問題になってきたのは、いわゆる安全弁説であった。すなわち東部の労働者は、低賃金や劣悪な労働条件、あるいは失業などから逃れるために、フロンティアへ行くことができた。そのため、アメリカではヨーロッパに比べて労働運動も先鋭化し

---

(9) James A. Henretta, "Families and Farms: Mentalité in Pre-Industrial America," *William and Mary Quarterly* 3rd ser., 35 (1978), 3-32; Christopher Clark, *The Roots of Rural Capitalism: Western Massachusetts, 1780-1860* (Ithaca, 1990).

(10) James Lemon, *The Best Poor Man's Country: A Geographical Study of Early Southeastern Pennsylvania* (Baltimore, 1972); Winifred Rosenberg, *From Market-Places to a Market Economy: The Transformation of Rural Massachusetts, 1750-1850* (Chicago, 1992); Clarence Danhof, *Change in Agriculture: The Northern United States, 1820-1870* (Cambridge, Mass, 1969); Jeremy Atack and Fred Bateman, *To Their Own Soil: Agriculture in the Antebellum North* (Chicago, 1987).

なかったというものである。フロンティアが安全弁の役割を果たしたという考え方は、ターナー以前から存在していたが、それがいわば神話にすぎなかったことは、ターナー学説への批判の中で明らかにされてきた。不景気の際、東部の労働者が西部へ移住しようとしても、資金もなく、農業の経験もない場合には移住は困難であった。したがってフロンティアが直接的な安全弁として作用したとはいえない。それでは西部へ移住したのは誰か。それは西部の農業との競争により、東部で農業を続けられなくなった農民であった。彼らは東部に留まって工場労働者になるよりは、西部へ移住して農民として再出発した。それ故、フロンティアは東部の労働者の増大をやわらげ、間接的な安全弁として働いたといえる。

本論文の最初に記したスミスやウェイクフィールドの説は、どちらかといえば直接的な安全弁説に近いが、わが国における「独立小農民の再生産」という見方は、間接的な安全弁説ともいえる。もともと西部へ移住した東部農民の中には、単に競争に負けたというよりは、フロンティアの安価で肥沃な土地を取得し、経営の拡大を望んだ者も存在したであろうから、安全弁という角度からばかり考えていては、フロンティアの意義を見誤るおそれもある。ホームステッド法などに象徴される自由な機会の存在が、東部の若者をひきつけたに違いないからである。ところで、市場革命論、さらにはその前提となったニューイングランド農村の研究は、これまでとは異なる一種の安全弁説的な見方をもたらした。それは、東部の農民が、伝統的な生活様式を守るため、フロンティアへ移住したという考え方である。

フロンティアへの移住は、従来、前向きの姿勢でとらえられていた。たとえ東部で失敗して移住する場合にも、地の果てに逃亡するのではなく、西部で再出発するという積極面が強調される傾向があった。これは、いわばピューリタンの移住以来の、アメリカの基本的姿勢といってよい。ピューリタンは本国での宗教的圧迫を逃れて移住したが、重要な点は彼らが新天地に神の国を建設しようとしたことだ、という見方である。ところが最近では、植民地建設期のニューイングランドへの移住者の中には、エンクロージャーなどに代表されるイギリス農村経済の変化を嫌い、旧来の生活様式を守るため、いわば後ろ向きの姿勢で移住した者も多かったことが指摘されている。そして、<sup>(11)</sup>アメリカへ渡った後も故国の慣習を守ろうとした。

最初ニューイングランドでは土地は豊富であったが、特に市場向けの作物は存在しなかったので、家族労働による自給的農業が営まれ、土地は次の世代に伝えられた。自分たちの土地に対する愛着が生じ、教会を中心とする安定的な農村社会が形成されたのである。しかし、17世紀も後半以降になると、次第に人口が増加し、こうした状況に変化が生ずる。1660年に約3万であったニューイン

---

(11) Jack P. Green, *Interpreting Early America: Histogramical Essays* (Charlottesville, 1996). なお David H. Fischer, *Albion's Seed: Four British Folkways in America* (N.Y., 1989) はイギリスの慣習がアメリカへ伝えられたことを各地域、各分野について詳細に記す。但し、移住動機に関する解釈は伝統的である。

グランドの人口は、1700年には9万を超え、1760年には45万に達した。こうした人口増加により、周辺の土地の開拓も進展したが、以前からの土地に留まっている農民の場合、かつてのような形で農地を相続させることが困難になる。最初の移住者から、3、4世代目になると農家の二三男は、農業以外の仕事につくか、他所へ移住して独立するほかはない。いわば土地不足から生ずる「農民層分解」を阻止する役割を果たしたのがフロンティアといえる。息子だけがフロンティアへ移住する場合もあるが、一家そろって土地が豊富に存在する地域へ移住することも多く、しかも親類も同行することがある。こうしたフロンティアへの移住は、ニューイングランドの伝統である家長中心の生活様式を維持するための手段であった。息子たちに相続させる十分な土地財産を所有することが、家長たる父親の権威を支えていたからである。さらに、18世紀のニューイングランドでは、西インドとの交易や、ボストンをはじめとする都市の成長も目立ち、農業の商業化も見られるようになった。肥沃な川沿いの地域は穀作に、丘陵地帯は牧畜に、都市近郊は酪農に集中していく傾向からも、このことが分かる。人口増加と土地不足に加え、かかる経済的変化も伝統的農民を困惑させた。かつてピューリタンの祖先が変化から逃れるため、海を渡って移住してきたように、ニューイングランドの農民も旧来の生活を続けるため、フロンティアへ移住したのであった。<sup>(12)</sup>

19世紀の市場革命の時代におけるフロンティアへの移住も、基本的には同じ性格を持っていたように見える。アメリカ北部の農業は当初、商品作物中心というよりは、半ば自給的であり、家内生産分野も重要であった。しかし、ニューヨーク州を例にとればエリー運河の開通により、交易の機会が増えると同時に西部との競争も厳しさを増す。掛け勘定や現物取引を認めていた村のなんでも屋風な商店に代わり、現金取引を主とする専門化した商人が入ってくる。家内生産は縮小し、市場への依存が増加してくると、中小以下の農民の家計は苦しくなる。新しい農機具の購入や、優良品種の家畜購入には資金がかかり、抵当借金をする機会も増える。こうした中で、昔ながらの農場経営を続け、しかも息子たちに土地を相続させることは困難である。今までのような暮らしを続け、さらに息子たちのために十分な土地を用意するためには、一家で西部へ移住するほかはないことになる。最近の中西部農村の研究では、東部からの移住者には市場革命から逃れ、フロンティアで伝統的農業を続けようとした農民が存在したことが示されているが、この点は後に述べる。<sup>(13)</sup>

もちろん、故郷でやってゆけるかぎり、農民は東部に留まろうとする。例えば19世紀中葉、ニューヨーク州の中央部においても、新たに農場を取得して農業を始める者が多数存在した。セネカ郡

---

(12) Green, *Early America*. なお、南部植民地においても、土地不足から小作人になる者が多かったが、親族間のつながりやインディアンへの恐れから、フロンティアへの移住という選択をしなかった者も多かったといわれる。Edwin Perkins, *The Economy of Colonial America*, 2nd. ed. (N.Y., 1988), p. 60.

(13) いうまでもなく、移住を「新しい市場機会をつかむため」とみなす解釈も存在する。例えば Donald Parkerson, *The Agricultural Transition in New York State* (Ames, 1995).



ロダイでは、1850年から60年にかけて、農家200戸中、半数が入替わっているが、1860年、約100戸は新しい農場主のもので、村の総農家数は変わっていない。当時、ロダイの農場価格はエーカーあたり50ドルであったが、中西部へ移住すれば、エーカーあたり1.25ドルで公有地が取得できたはずである。ロダイの小麦生産はすでに没落期を迎えつつあったが、中西部へ行けば、これから発展する時代であり、しかも大草原地帯では農業機械も利用しやすく、経営の拡大も容易であった。しかし、家族や隣人とのつながり、とくに労働の交換や相互扶助などによる結びつき、教会や学校の存在が、農民を東部に留めた。ロダイの新農場主の中には、以前からここに住んでいた農家の息子も多かったのである。<sup>(14)</sup>

農民の中には勘定帖をつけていた者も存在するが、必ずしも利益を計算していたわけではなく、ただの家計簿にすぎない場合も多い。そして作物の選択にあたっては、市場の動きよりは旧来の慣行が支配していたように見える。ロダイは以前から小麦産地であり、1860年に小麦は落ち目とはいえ、村の農民の90パーセントは小麦を栽培し続けていた。そして新たに農場を取得した農民も、やはり小麦を作っていた。もちろん、彼らが利益を無視していたわけではなかろう。しかし、市場革命の時代とはいっても、農民がすべてビジネスマンになってしまったわけではない。<sup>(15)</sup>

### III

ここで南部に目を移そう。南部の奴隷制綿花プランテーションが商業的であったことについては異論はない。しかし、プランターが完全に市場経済に適合的な行動をとっていたか否かについては議論がある。

もともと、わが国においては、奴隷制が存在する以上、タバコや綿花が商品作物として生産されているにせよ、南部プランテーションは資本主義とは異質のものともみなされてきた。したがって、市場革命すなわち資本主義の成立ということであれば、北部はともかく南部とは無縁ということになろう。しかし、アメリカにおいても、ジェノヴィーズをはじめ、クリコフの『アメリカ資本主義の農村的起源』のようにマルクスのな解釈に立つ研究も多数出ており、ここで南部についてふれることは無意味ではあるまい。とくに南部ヨーマンと呼ばれる白人小農民と市場革命との関係は、北部の農民のように多くの研究があるわけではないが、興味深い。<sup>(16)</sup>

---

(14) 岡田泰男「19世紀中葉・アメリカ東部の農村構造」『三田学会雑誌』93巻4号(2001年)

(15) 岡田泰男「ニューヨーク州西部農業の変化」『三田学会雑誌』94巻2号(2001年)

(16) Eugene Genovese, *The Political Economy of Slavery: Studies in the Economy and Society of the Slave South* (N.Y., 1965); Genovese, *The World the Slaveholders Made: Two Essays in Interpretation* (N.Y., 1969); Genovese, *Roll, Jordan Roll: The World the Slaves Made* (N.Y., 1974); Allan Kulikoff, *The Agrarian Origins of American Capitalism* (Charlottesville, 1992).

フロンティアに関していえば、南部のフロンティアはターナー的なそれとは異なることが、以前から指摘されていた。小農民による開拓より、主に奴隷制プランテーションの西方への拡大を目指す西漸運動が、民主的社會を生み出すとは考えられないからである。綿花栽培は土地を疲弊させたので、プランターは西部に新しい土地を取得する必要がある、綿花価格の上昇した好況期には、フロンティアでの公有地売却も活況を呈した。もっともプランター自身が奴隷を連れて移住したのか、プランターは西部に土地を購入しても東部に留まっていたのかについては議論は分かれる。同じ場所に20年以上留まっているプランターは5人に1人もいないとされ、「プランターに生まれた土地への愛を説いても無駄だ。自利心の方が強いからだ」という見方が有力であるが、息子だけ、あるいは奴隷監督のみが西部へ移住した例も多い。後者の場合、奴隷売買の重要性が増すことになる。一応、綿花が生育できるような場所では、大プランテーションが支配的になったとされるが、最初は大農民が開拓した場合も多く、交通の便が悪く、彼らが存続した地域もある。こうしたフロンティアの存在は、自給的な小農民の世界を存続させ、南部に商業的プランテーションと自給的小農場という二重構造をもたらす結果となった。<sup>(17)</sup>

さて、南部プランターが商業的農業に従事していたとしても、北部資本家のような企業家精神や経営観念を持っていたか、という点については否定的意見が強かった。御用商人がタバコや綿花などの売却はおこなっていたし、資金の調達や奴隷の購入などもとりしきっていたので、プランターは経営観念が乏しく、ぜいたくな消費生活をおくっていたというものである。プランターの性格規定については、ジェノヴィーズの見解が、最も有力であるといえよう。ジェノヴィーズは、奴隷制プランテーションを「前資本主義的」制度と規定する。また奴隷の主人と奴隷の関係は、資本家対賃労働者の関係とは異なる南部特有のものであるとする。そして奴隷の主人は、単に物質的利益の追求のみではなく、プランテーションという、白人をも含めた大家族の家長としての道徳的責任感や人格的権威を持つという。すなわち、パターナリズムもしくは家父長制が、プランテーションの支配原理であって、単に利潤を追求する企業とは違うというわけである。<sup>(18)</sup>

しかし、純粋に経済的観点からプランテーションを見る研究も多い。コンラッドとマイヤーや、フォーゲルとエンガーマンの有名な研究は、プランテーションを市場経済的な存在とみなし、かつ利益があったことを述べた。ギャヴィン・ライトのより洗練された分析は、南部が製造業ではなくプランテーション農業を選んだのは、より利益があり、しかも北部の家族農場と違い、労働力の規模に制約がなかったからだという。ただし、南部農業の繁栄は、経済的効率性によるというよりは、南北戦争前の時期、世界的に綿花需要が大きかったからであるとも述べる。<sup>(19)</sup>

---

(17) 南部のフロンティアについては、すでにフィリップスの古典的著作にも述べられている。Ulrich Phillips, *Life and Labor in the Old South* (Boston, 1929); James Foust, *The Yeoman Farmer and Western Expansion of U.S. Cotton Production* (N.Y., 1975).

(18) 註16の Genovese の著作を参照。

プランターはもちろん会計簿をつけていたが、これは北部の農民の単なる家計簿とは異なり、経営の必要によるものであった。彼らは南東部においては綿花以外の商品作物も生産していたが、場合によっては奴隷所有と農業生産を組み合わせ、農作物が不作であったり不況であったりする時には、奴隷を売却したりした。南部にも都市は存在し、しばしばプランテーション所有者は、不必要な奴隷を都市向けに賃貸していたが、綿花価格の上昇した1850年代には、都市の奴隷数は減少したといわれる。また多くのプランターは複数のプランテーションを所有したが、前にも述べたように西部にプランテーションを取得する者も多かった。その場合、プランター自身は移住せず、西部プランテーションは奴隷監督などにまかせ、いわばリスクを分散させて経営することもあった。不在経営とはいえ、西部にいる奴隷監督に対し、入念な指示を与えていた記録もある。南部経済全体としての盛衰はともあれ、個別プランテーションの成功と失敗は、プランターの経営者としての能力によるところが大きかったに相違ない。<sup>(20)</sup>

南部がプランターの支配する世界であったことは、フィリップス以来の伝統的見方であるが、白人小農民も多数存在したことは、これまたオウズリー以来、長く認められてきている。小農民は綿花生産に従事しないわけではないが、先ずとうもろこしなどを生産して食料を確保し、余力があれば綿花を栽培したといわれる。こうしたリスクを避け、安全第一の姿勢は、ニューイングランドの自給的農民を思い出させる。南部の小農民の行動を、ギャヴィン・ライトは合理的選択の結果と見るが、スティーヴン・ハーンは、むしろ北部小農民と類似したものとする。すなわち経済的合理性や利潤よりも、家族や共同体を重視する態度である。南部のヨーマンは、自給を中心としつつも、生産物や労働を隣人と交換し、市場との接触を持たないわけではないが、完全に市場にまきこまれることなく、いわば出入り自由な地位を保っていた。しかし、これは南北戦争前の話であり、戦後になると商人や旧プランターの圧力もあり、市場経済に組み込まれてしまう。農地の柵囲いや、放牧や、狩猟などに関する法律の変化は、彼らの自立を困難とし、ヨーマンは消滅してゆくというわけである。<sup>(21)</sup>

ところで、皮肉なことに、白人小農民が市場へ組み入れられるのとは逆に、南北戦争によって解

---

(19) Alfred Conrad and John Meyer, "The Economics of Slavery in the Ante-Bellum South," *Journal of Political Economy* 66 (1958), 95-122; Robert Fogel and Stanley Engerman, *Time on the Cross: Economics of American Negro Slavery* (Boston, 1974); Gavin Wright, *The Political Economy of the Cotton South* (N.Y., 1978).

(20) David Weiman, "Staple Crops and Slave Plantations," in Lou Ferleger, *Agriculture and National Development* (Ames, 1990); Claudia Goldin, *Urban Slavery in the American South, 1820-1860* (Chicago, 1976); 柳生智子「アメリカ南部プランテーションにおける奴隷管理と奴隷資産」『三田学会雑誌』92巻1号(1999年).

(21) Steven Hahn, *The Roots of Southern Populism: Yeoman Farmers and Transformation of Georgia Upcountry, 1850-1890* (N.Y., 1983).

放された旧黒人奴隷が、市場からも自立するという現象が存在した。サウス・カロライナでは、奴隷制の時代から、いわゆるタスク・システムにより、奴隷たちの自由な時間が認められたが、解放後、彼らは北部的な自由な労働者になるのではなく、むしろ自給的方向を目指した。これは「2日制」というもので、旧奴隷は地主に対し、週2日から3・5日の労働を提供するかわりに、自分が自由に使える土地を受け取る。そして、そこでは商品作物を作っても、自給用食料を作ってもよく、黒人の多くは自給的農業を選んだのであった。もちろん、これは例外的状況といってもよいが、南北戦争が市場の勝利をもたらしたとばかりはいえない事実を示している。

以上、南北戦争前の南部は、イギリスを中心とする世界経済の中で、奴隷労働を使用しつつ綿花生産をおこなっていたわけであるので、南部において市場革命が生じたとはできない。ただしプランターが、ある程度、市場適合的な行動をとっていたことは認められる。南部のフロンティアは、プランテーションの拡大に有利に働いたが、部分的には白人小農民が市場からの自立を保つことを可能ならしめていた。<sup>(22)</sup>

#### IV

中西部のフロンティアは、ターナー学説が最もよく適合する地域とみなされている。また、ここは商業的農業の展開にも好都合であって、平坦な大草原は開墾も容易であり、機械を使用して経営の拡大をはかることも困難ではなかった。河川、運河、そして鉄道の便にも恵まれ、交通革命の利益を十分に受けることができた。1960年代に出されたアラン・ボウグの中西部農業史の概説書には、19世紀半ば、中西部の諸郡において生産のパターンの差が見られたことが示され、小麦なり畜産なりへの特化の存在は、自給的でなく商業的農業がおこなわれた証拠だと述べられている。また、アタックとベイトマンの研究によれば、イリノイ州やアイオワ州の農場は最も商業的で販売可能な余剰生産分が多いこと、これに比して北東部では自給分すら不足勝ちで、都市向け余剰生産は困難であったことが示されている。<sup>(23)</sup>

ところで、こうした中西部にも、東部の市場革命を嫌い、自給的農業の継続を望んだ農民の存在したことを示す研究がある。ジョン・ファラガーは、イリノイ州中部で、伝統的自給農業を営んだ農民たちについて記す。彼らは孤立しているわけではなく、ニューイングランドと同様、地域共同体の中で、生産物、労働等の交換をおこなっていたが、これは市場の外部の取引であったという。

---

(22) John Strickland, "Traditional Culture and Moral Economy: Social and Economic Change in the South Carolina Low Country, 1865-1910," in Steven Hahn and Jonathan Prude, eds., *The Countryside in the Age of Capitalist Transformation* (Chapel Hill, 1985).

(23) Allan Bogue, *From Prairie to Corn Belt* (Chicago, 1963); Atack and Bateman, *To Their Own Soil*.

また、やはり、イリノイ州のある農村地域を研究したスーザン・ラフは、初期の移住者はビジネスではなく生活様式としての農業を重視し、それを子供や孫の世代にも伝えようとしたと述べる。そして、東部において市場革命が、その伝統的価値感に危機をもたらしたとき、農民と家族はフロンティアへ移住してきたという。先にニューイングランドについて述べたと同じ、旧来の生活を守るための避難所としてのフロンティアが、中西部にも見られたという見方である<sup>(24)</sup>。

伝統を保つ場所としてのフロンティアという考え方を採用した場合、フロンティアにおけるグループ間の相違は、伝統の差からくるものとして解釈される。たとえばラフの研究した地域には、南部から来た小農民、北部から移住した農民、中部のペンシルヴァニアから来た農民という三つのグループが存在し、居住形態、作物の種類、市場への接し方などに相違が見られたという。こうした見方をより広い地域に拡大したのはディーン・メイの『三つのフロンティア』という研究である。ここでは中西部よりさらに西方のオレゴン州、ユタ州、アイダホ州の三地域が対象とされているが、オレゴンへの移住者は中西部からの小農民で家族を重視し、ユタへのイギリスからの移住者（モルモン教徒）は共同社会を、アイダホへの移住者は個人主義と利潤を重視したという。この最後のグループは、すでに市場革命の洗礼を受けた人びとであった。また、19世紀中葉以降、ヨーロッパから直接西部へ移住した移民グループの研究なども、伝統を守る場所としてのフロンティアを描いている<sup>(25)</sup>。

もちろん、19世紀の後半となれば、もはや市場革命は西部へもおよび、メイの研究にあるオレゴンの農民も、家族の土地の永続よりは利益追求を目指し、土地売買が盛んになる。商品作物の生産、市場への輸送手段としての鉄道への依存、農業機械の普及と一方では農場抵当の一般化など、西部の農民も南部の小農民と等しく、市場に組みこまれてしまう。しかし、利潤のみを考えれば必ずしも有利でない家族農場が20世紀にも存続し、脱農化と都市移住を望まず「生き方」として農業を継続する農民がいることを考えると、誰もがビジネスマンになってしまったとは言い切れないであろう。

## まとめ

市場革命についての研究は、フロンティアの役割についての新しい見方を提供した。それと同時

---

(24) John Faragher, *Suger Creek: Life on the Illinois Prairie* (New Haven, 1986); Susan Rugh, *Our Common Country: Family Farming, Culture, and Community in the Nineteenth Century Midwest* (Bloomington, 2001).

(25) Dean May, *Three Frontiers: Family, Land, and Society in the American West, 1850-1900* (N. Y., 1994); Jon Gjerde, *From Peasants to Farmers: The Migration from Balestrand, Norway, to the Upper Middle West* (N.Y., 1985); Royden Loewen, *Family, Church and Market: A Mennonite Community in the Old and the New World, 1850-1930* (Urbana, 1993).

に、家族という制度の強固さについても学ぶところが大きい。東部に留まった農民や息子には、手工業によって暮らしを立てる者も多くなり、農民の中から市場が生まれるという状況も見てとれるが、こうした場合にも、家族の生計を立てることが第一の目的であった。フロンティアにおいて、家族の持つ意義が大きかったのと同様、市場革命の中でも家族の果たした役割は大きかった。そして、家族は市場革命の展開をしばしば押しとどめようと努めたのである。フロンティアの存在が、そうした家族の苦闘を助けたことはいうまでもない。

かつて、わが国において資本主義の成立についての研究が盛んであった頃、資本主義はいわばプラスのイメージを持っていた。前近代的、封建制度的なものこそ、排除されるべきものだったからである。最近のアメリカの研究者の間では、女性史研究者の立場に微妙なものがあるとはいえ、村の共同体や家族がプラスのイメージを持っており、わが国の場合とは、まさに逆である。そして、ターナー的なフロンティアへの讃美は色あせたとはいえ、古い価値感や制度を守るものとして、フロンティアが見なおされていることは、いささか皮肉な感じがする。ジョージ・テイラー教授が来日された頃に比べ、わが国のアメリカ経済史研究は大いに進展したし、研究者の意識も変化したが、彼我の対話は今なお容易ではないかもしれない。

(経済学部教授)